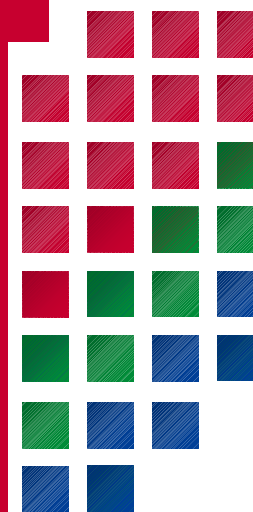


2017年(平成29年)3月期 第1四半期決算の概要

2016年8月12日



日本郵政グループ 第1四半期決算の概要

■ 2017年3月期 第1四半期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政グループ		
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	33,733	9,015	4,599	22,614
前年同期比	△ 731 (△ 2.1%)	+1,702 (+ 23.3%)	△ 227 (△ 4.7%)	△ 2,116 (△ 8.6%)
経常利益	1,461	52	929	443
前年同期比	△ 965 (△ 39.8%)	△ 49 (△ 48.2%)	△ 209 (△ 18.3%)	△ 630 (△ 58.7%)
四半期純利益	831	44	678	194
前年同期比	△ 595 (△ 41.7%)	△ 287 (△ 86.6%)	△ 113 (△ 14.3%)	△ 34 (△ 15.2%)

■ 2017年3月期 通期見通し (2016年5月公表)

経常利益	7,700	270	4,200	3,100
(1Q進捗率)	(19.0%)	(19.3%)	(22.1%)	(14.3%)
当期純利益	3,200	120	3,000	860
(1Q進捗率)	(26.0%)	(36.7%)	(22.6%)	(22.6%)

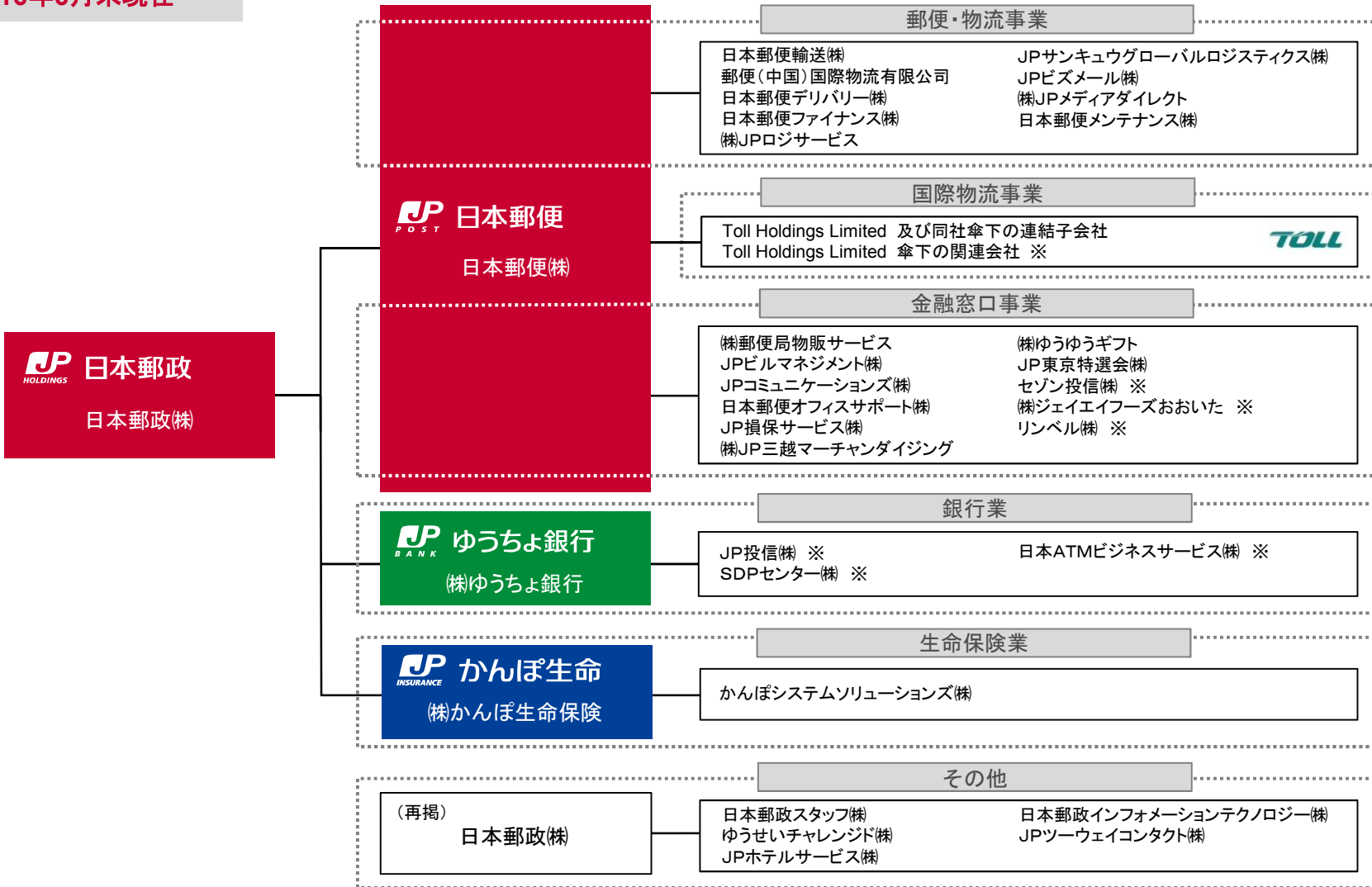
注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ(連結)数値と、各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、それぞれ日本郵便、かんぽ生命保険を親会社とする連結決算ベースの数値を記載。

注3: 日本郵政グループ(連結)、日本郵便、かんぽ生命保険の「四半期純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

グループ会社関係図

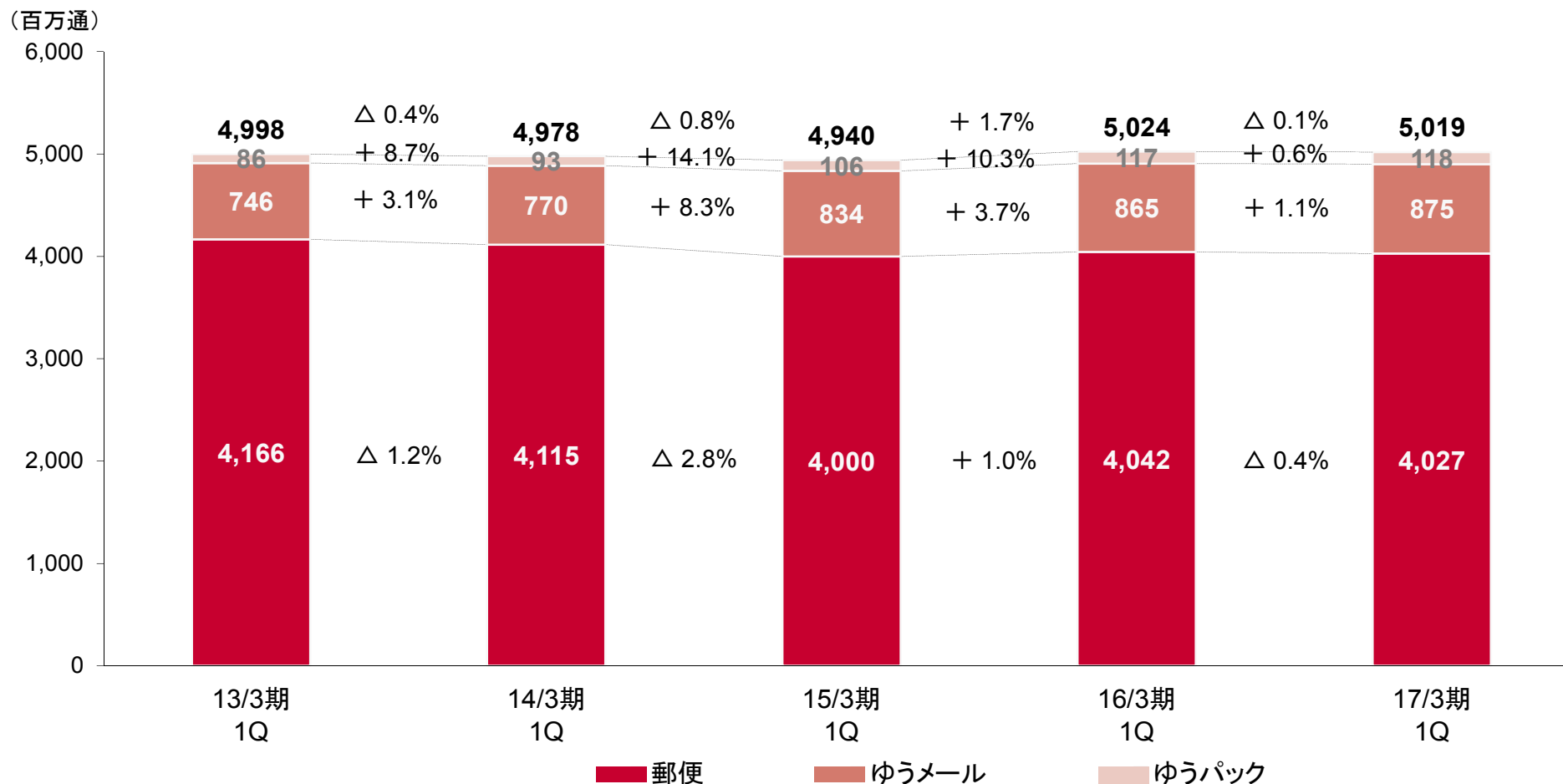
2016年6月末現在



※ 持分法適用関連会社

日本郵便(連結)／郵便・物流事業 取扱物数の推移

- 総取扱物数は、ほぼ前年同期並み(0.1%減)。このうち、郵便物は、参議院選挙の影響などによる取扱増もあり、小幅な減少(前年同期比0.4%減)。
- ゆうパック、ゆうメールの取扱物数は、eコマース市場の拡大と中小口営業活動の強化により、引き続き増加基調を維持。



郵便・物流事業 第1四半期決算の概要

- 参議院選挙の影響などによる郵便物の取扱収入の増加のほか、ゆうパック、ゆうメールの取扱収入、レターパックの販売収入の増加などもあり、営業収益は前年同期比70億円の増加。
- 営業費用については、生産性向上や経費削減に取り組んだものの、料率上昇による法定福利費の増加や人件費単価の上昇などを主因として、前年同期比68億円の増加。
- これらの結果、営業損益は前年同期並みの△58億円。

当第1四半期の経営成績

(億円)

	2017/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期	増減
営業収益	4,525	4,455	+ 70
営業費用	4,583	4,515	+ 68
人件費	2,985	2,913	+ 71
経費	1,598	1,601	△ 3
営業損益	△ 58	△ 60	+ 2

《営業収益の増加要因》

- ・郵便物の取扱収入の増加
- ・ゆうパック、ゆうメールの取扱収入の増加
- ・レターパック(スマートレターを含む)販売収入の増加

《人件費の増加要因》

- ・法定福利費の増加
- ・給与手当(期間雇用社員賃金を含む)の増加

《経費の減少要因》

- ・集配運送委託費、車両燃料費等の減少

《経費の増加要因》

- ・税率引上げによる事業税等の増加

日本郵便(連結)／国際物流事業 第1四半期決算の概要

- トール社の損益は、2015年7月からグループの連結に反映。前年同期との比較では、営業収益、営業利益ともに減少。
- 豪州経済が資源価格の下落等の要因により引き続き厳しい状況にある中で、特にネットワーク物流事業が影響を受けているが、コスト削減等の諸施策の継続的な実施により改善を図っていく。コントラクト物流事業は堅調に推移している。

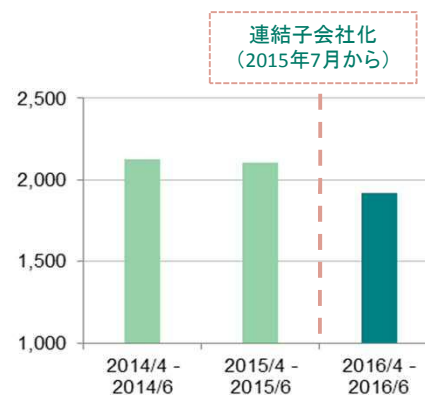
当第1四半期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2017/3期 第1四半期 (注1)	2016/3期 第1四半期 (注1,2)	増減 (注1,2)
営業収益	1,916 (1,543)	2,105 (1,987)	△ 189 (△ 443)
営業費用	1,893 (1,525)	2,039 (1,924)	△ 145 (△ 398)
営業利益 (EBIT)	22 (17)	66 (62)	△ 43 (△ 44)

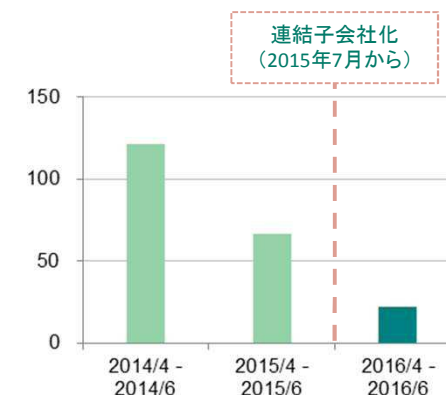
営業収益の推移

(百万豪ドル)



営業利益 (EBIT) の推移

(百万豪ドル)

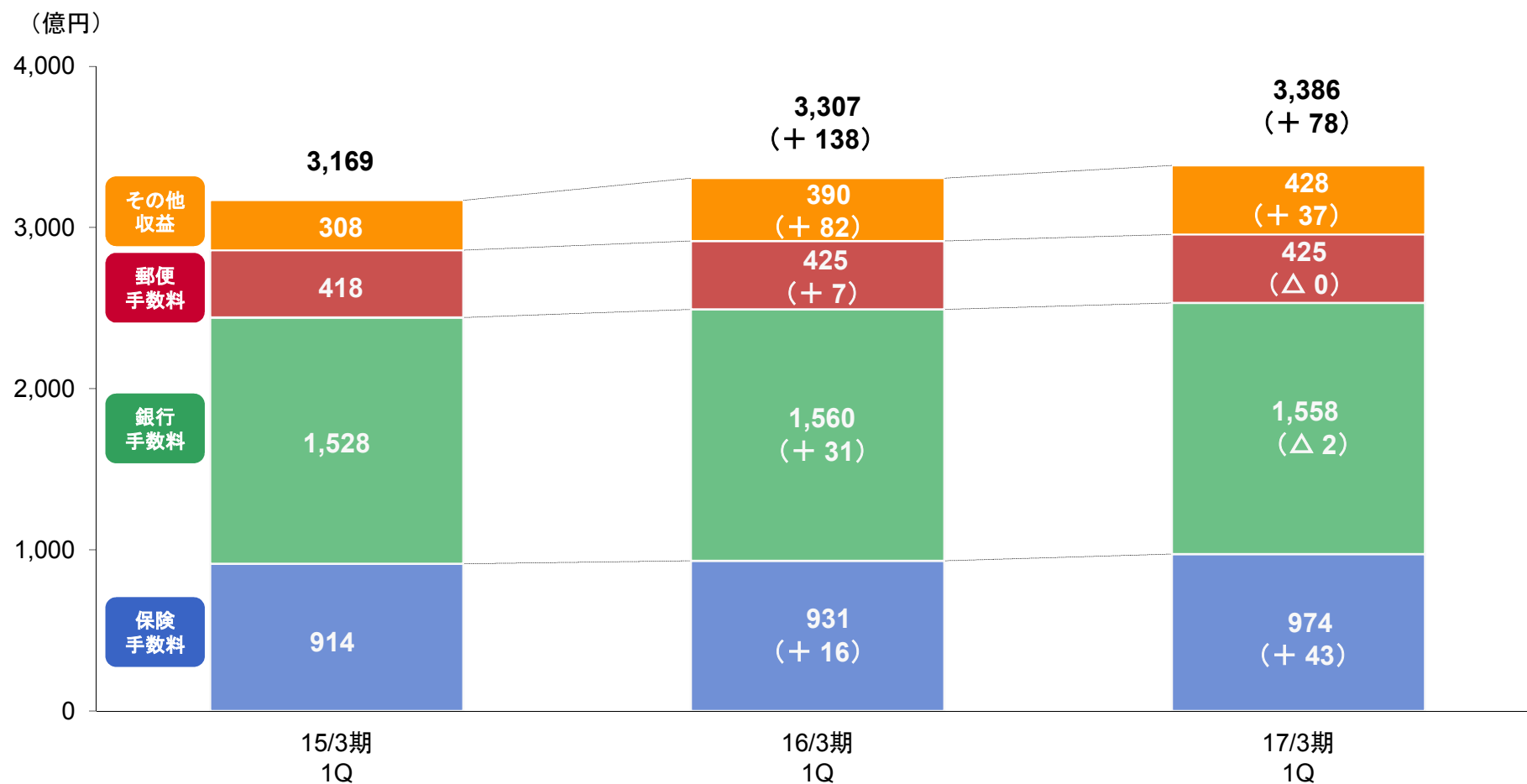


注1: トール社の財務諸表をIFRSベース(≠日本基準)で記載しており、営業利益はトール社のEBITの数値を記載。下段括弧内は期中平均レート(2017/3期第1四半期 80.57円/豪ドル、2016/3期第1四半期 94.36円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注2: 2015年7月より、トール社の損益をグループの連結に取り込んでいるため、「2016/3期第1四半期」及び「増減」欄には、トール社の前年3カ月間(2015/4-2015/6)の決算数値及びその比較数値を参考情報として記載。

日本郵便(連結)／金融窓口事業 収益構造の推移

- 銀行手数料は、前年同期と同水準。保険手数料は、新規契約件数の増加等により前年同期比で増加。
- その他の営業収益は、物販事業や不動産事業の拡大、提携金融サービスの拡充等により着実に増加。



金融窓口事業 第1四半期決算の概要

- かんぽ生命と連携した営業施策の展開等により、かんぽの新契約手数料が増加。加えて、物販事業におけるカタログ販売の好調、不動産事業の展開、2015年7月からのがん保険取扱局の2万局への拡大等による提携金融サービスの拡充もあり、営業収益は前年同期比78億円の増加。
- 営業費用は、給与手当の増加や料率上昇による法定福利費の増加、外形標準課税の税率引上げによる事業税の増加などにより、前年同期比99億円の増加。
- これらの結果、営業利益は前年同期比20億円減少の144億円。

当第1四半期の経営成績

(億円)

	2017/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期	増減
営業収益	3,386	3,307	+ 78
営業費用	3,241	3,142	+ 99
人件費	2,319	2,267	+ 52
経費	921	875	+ 46
営業利益	144	165	△ 20

《営業収益の内訳》

科目	当第1四半期実績 (前年同期比)
受託手数料	2,957億円 (+ 40億円)
その他の収益	428億円 (+ 37億円)
うち物販事業	283億円 (+ 22億円)
うち不動産事業	61億円 (+ 11億円)
うち提携金融事業	35億円 (+ 10億円)

《人件費の増加要因》

- ・給与手当の増加
- ・法定福利費の増加

《経費の増加要因》

- ・物販事業、不動産事業に係る費用の増加
- ・税率引上げによる事業税等の増加

日本郵便(連結) 第1四半期決算の概要(まとめ)

日本郵便(連結)の営業収益は前年同期比1,688億円増の8,982億円、四半期純利益は法人税等の影響(△178億円)もあり、前年同期比287億円減少の44億円。

- 「郵便・物流事業」は、収益拡大や生産性向上に取り組んだものの、人件費の増加等により、営業損益は前年同期並みの△58億円。
- 「国際物流事業」は、豪州経済の引き続き厳しい状況を受けて、営業収益は1,543億円、営業利益(EBIT)は17億円。
- 「金融窓口事業」は、かんぽの新契約手数料の増加等により収益拡大となったが、人件費の増加等もあり、営業利益は20億円減少の144億円。

当第1四半期の経営成績

(億円)

科目	日本郵便(連結)		郵便・物流事業セグメント		国際物流事業セグメント		金融窓口事業セグメント	
		前年同期比		前年同期比		注2 前年同期比		前年同期比
営業収益	8,982	+ 1,688	4,525	+ 70	1,543	—	3,386	+ 78
営業費用	8,950	+ 1,743	4,583	+ 68	1,525	—	3,241	+ 99
人件費	5,831	+ 650	2,985	+ 71	526	—	2,319	+ 52
経費	注1 3,118	+ 1,092	1,598	△ 3	999	—	921	+ 46
営業損益	32	△ 54	△ 58	+ 2	17	—	144	△ 20
経常利益	52	△ 49						
税引前 四半期純利益	56	△ 109						
四半期純利益	44	△ 287						

注1: トール社連結に係るのれん償却額等53億円(2016/4-2016/6の3カ月相当)を含む。

注2: トール社の損益は、2015年7月からグループ連結に反映しているため、表中の「前年同期比」は記載していない。

ゆうちょ銀行 第1四半期決算の概要

当第1四半期の経営成績

(億円、%)

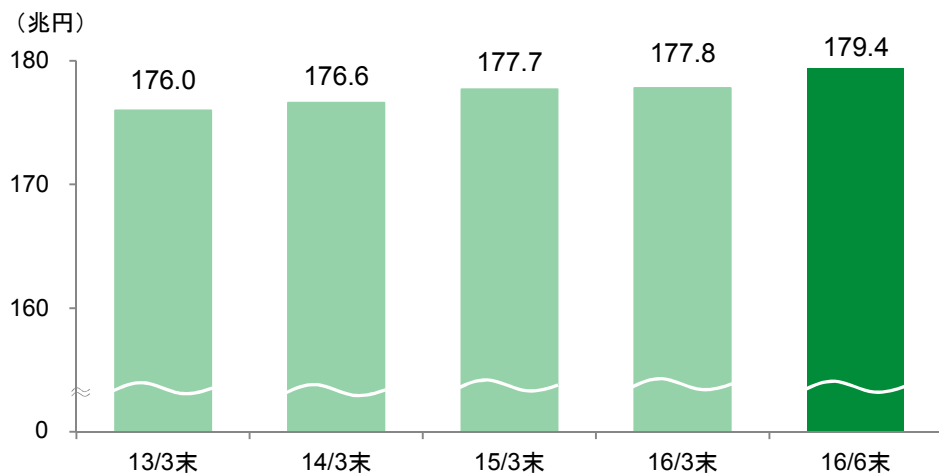
	2017/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期	増減
業務粗利益	3,536	3,791	△ 255
資金利益	3,080	3,553	△ 473
役務取引等利益	217	238	△ 20
その他業務利益	238	0	+ 238
経費 ^{注1}	2,672	2,675	△ 2
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	-	△ 0
業務純益	864	1,116	△ 252
臨時損益	65	22	+ 43
経常利益	929	1,138	△ 209
四半期純利益	678	792	△ 113
経常収益	4,599	4,827	△ 227
経常費用	3,669	3,688	△ 18
貯金残高 ^{注2}	1,794,290	1,781,218	+ 13,072
単体自己資本比率 (国内基準)	24.64	34.65	△ 10.01

概要

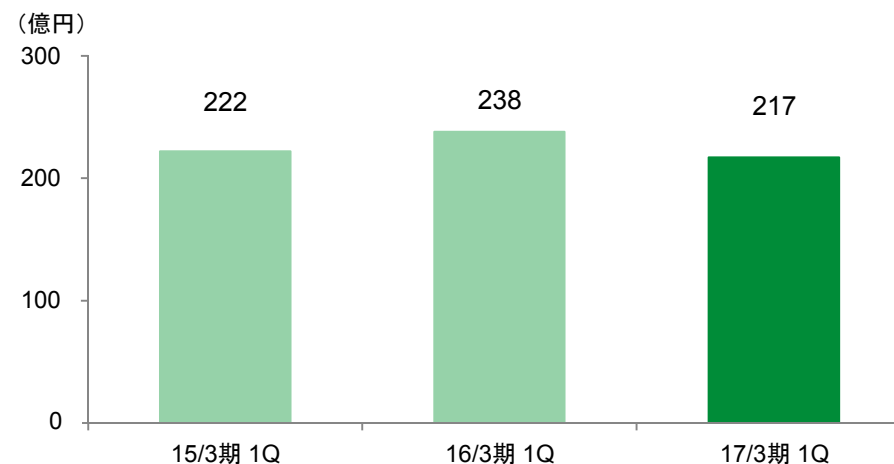
- 当第1四半期の業務粗利益は、前年同期比255億円減少の3,536億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比473億円の減少。役務取引等利益は、前年同期比20億円の減少。
一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比238億円の増加。
- 経費は、前年同期比2億円減少の2,672億円。
- マイナス金利付き量的・質的金融緩和のもとで、金利が一段と低下する厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比252億円減少の864億円、経常利益は前年同期比209億円減少の929億円。
- 四半期純利益は678億円、前年同期比113億円の減益。
通期業績予想の当期純利益3,000億円に対し、ほぼ計画通りの22.6%の進捗率。
- 当第1四半期末の貯金残高は、179兆4,290億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、24.64%。

注1: 臨時処理分を除く。 注2: 未払利息を除く。

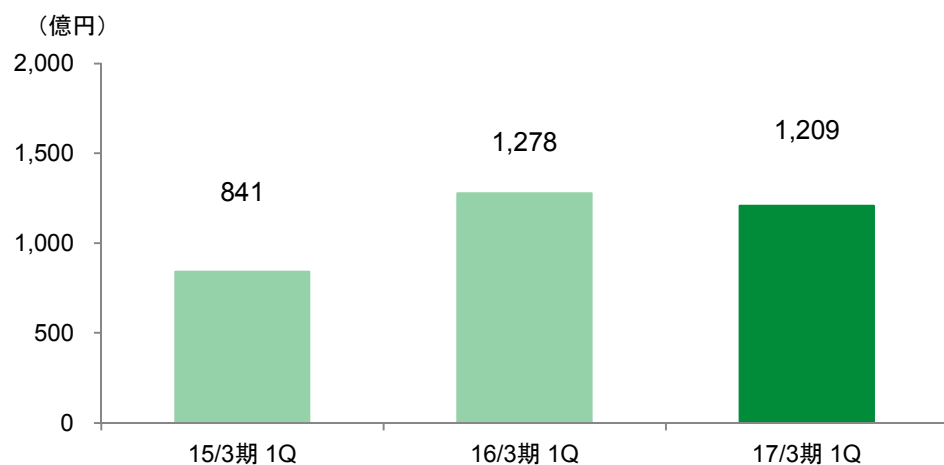
貯金残高



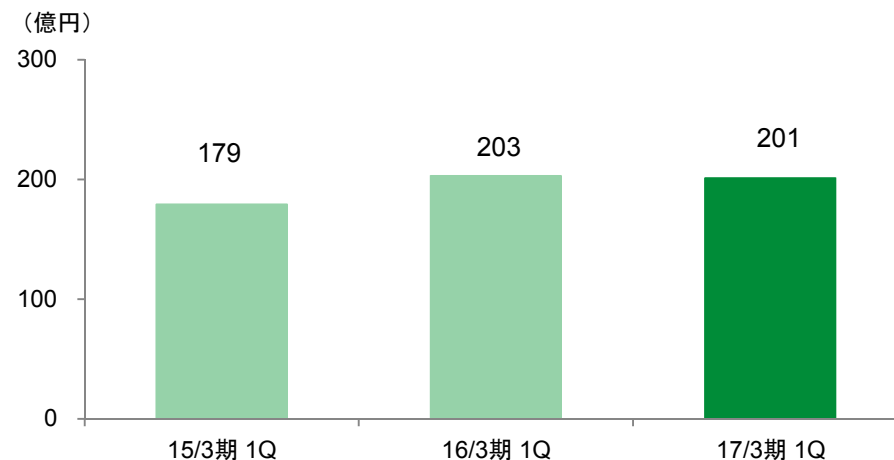
役務取引等利益



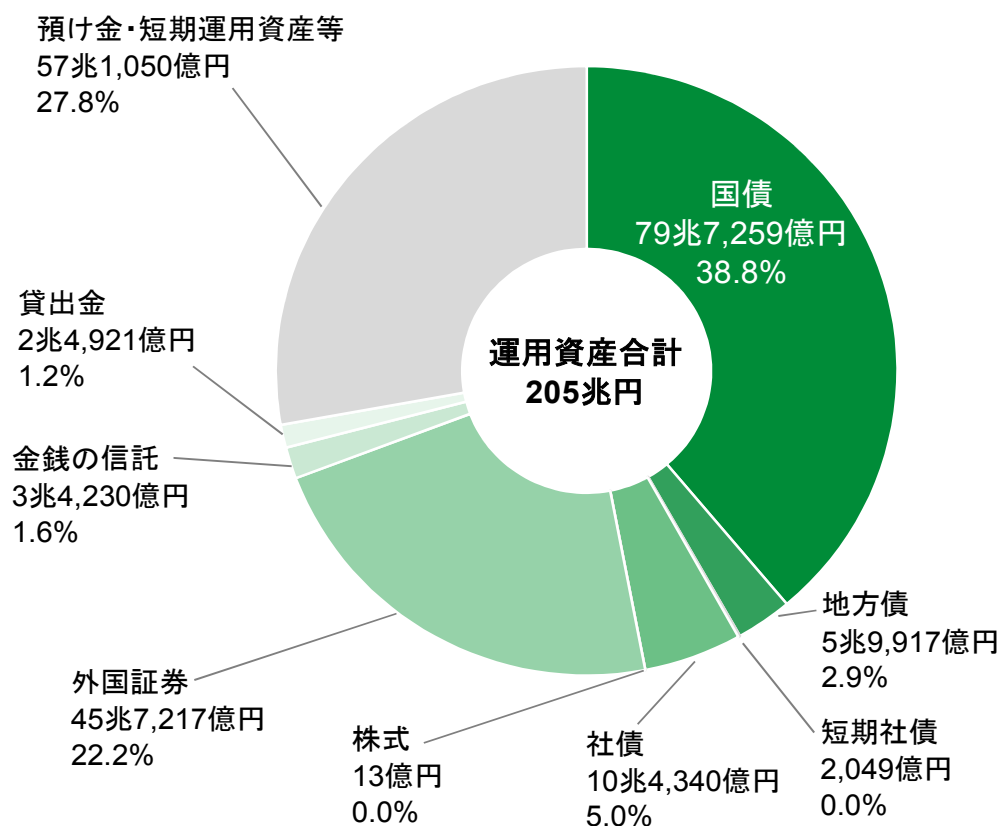
投資信託(販売額)



変額年金保険(販売額)



注：表示単位未満は切捨て。



区分	(億円)			
	2017/3期 第1四半期	構成比 (%)	2016/3期	構成比 (%)
貸出金	24,921	1.2	25,420	1.2
有価証券	1,420,799	69.2	1,440,768	70.3
国債	797,259	38.8	822,556	40.1
地方債	59,917	2.9	58,565	2.8
短期社債	2,049	0.0	2,049	0.1
社債	104,340	5.0	103,627	5.0
株式	13	0.0	13	0.0
外国証券	457,217	22.2	453,955	22.1
金銭の信託	34,230	1.6	35,611	1.7
預け金・短期運用資産等*	571,050	27.8	546,966	26.6
運用資産合計	2,051,001	100.0	2,048,766	100.0

※ 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権等。

かんぽ生命(連結) 第1四半期決算の概要

当第1四半期の経営成績

(億円、万件、%)

	2017/3期 第1四半期	2016/3期 第1四半期	増減
経常収益	22,614	24,731	△ 2,116
経常費用	22,170	23,657	△ 1,486
経常利益	443	1,074	△ 630
四半期純利益	194	229	△ 34
基礎利益(単体)	941	1,130	△ 189
個人保険 新契約 件数	67	57	+ 9
個人保険 新契約 年換算保険料	1,441	1,194	+ 247
	2017/3期 第1四半期	2016/3期	増減
保有契約件数 <small>(簡易生命保険の保険契約を含む。)</small>	3,214	3,232	△ 18
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,538.8	1,570.3	△ 31.5
連結実質純資産額	162,873	146,495	+ 16,378

概要

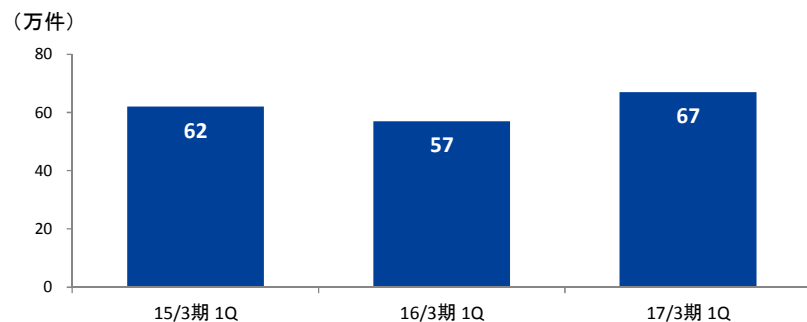
- 簡易生命保険の保険契約の満期等に伴う保有契約の減少等により、経常利益は、前年同期比630億円減の443億円。四半期純利益は、前年同期比34億円減の194億円となり、通期業績予想に対して22.6%の進捗と概ね順調に推移。
- 100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進の強化等により、新契約に係る年換算保険料は、前年同期比20.7%増の1,441億円。
- 保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比18万件減の3,214万件。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆1,034億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,538.8%と引き続き高い健全性を維持。
- 連結実質純資産額は、前期末比1兆6,378億円増の16兆2,873億円。

注1: 「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

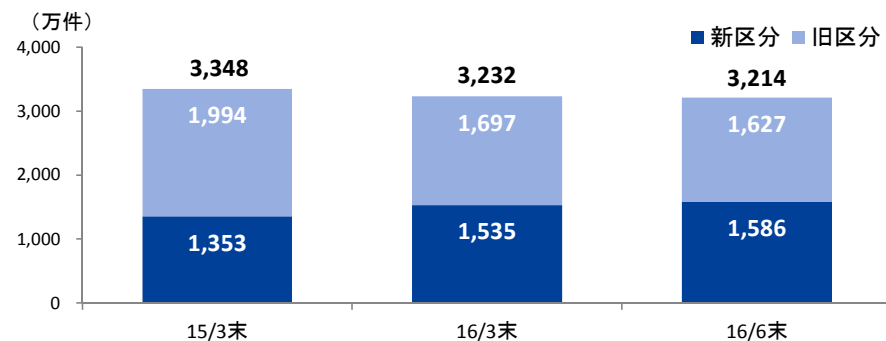
注2: 万件未満の契約件数は切捨て。

契約件数

新契約件数(個人保険)

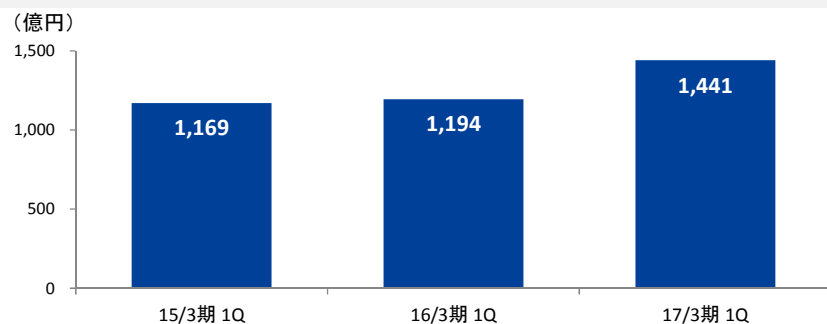


保有契約件数(個人保険)

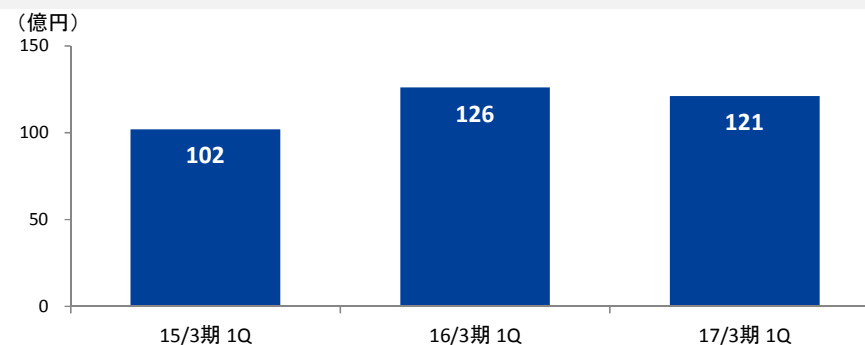


年換算保険料

新契約年換算保険料(個人保険)



新契約年換算保険料(第三分野)

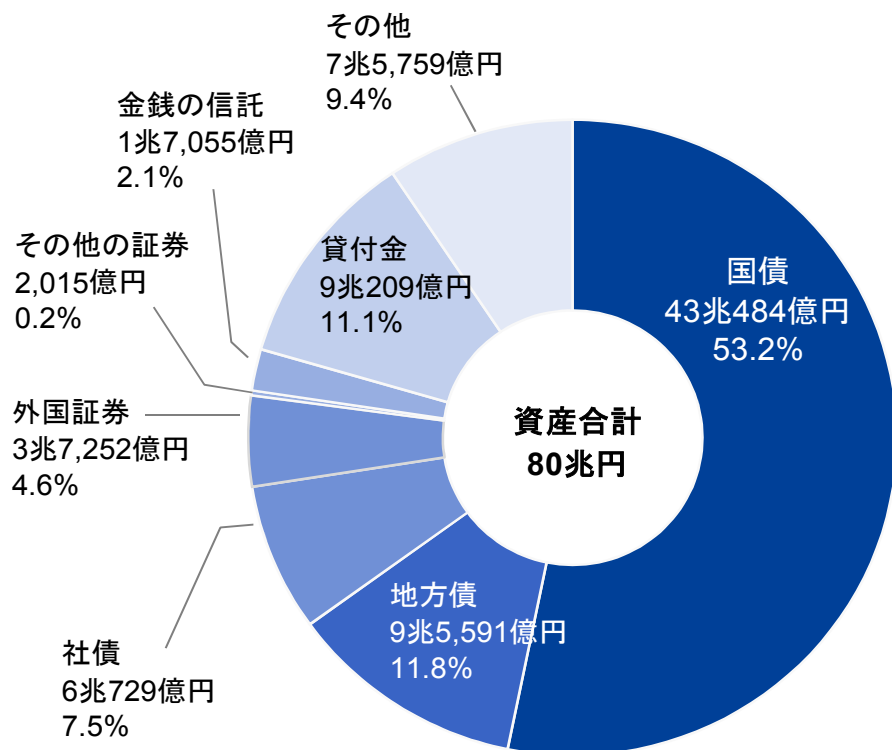


注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

かんぽ生命(連結) 資産運用の状況



(億円)

区分	2017/3期 第1四半期	構成比 (%)	2016/3期	構成比 (%)
貸付金	90,209	11.1	89,784	11.0
有価証券	626,073	77.4	636,099	78.0
国債	430,484	53.2	441,786	54.2
地方債	95,591	11.8	94,054	11.5
社債	60,729	7.5	62,369	7.6
外国証券	37,252	4.6	36,888	4.5
その他の証券	2,015	0.2	1,000	0.1
金銭の信託	17,055	2.1	16,445	2.0
その他	75,759	9.4	73,122	9.0
総資産	809,098	100.0	815,451	100.0

本資料に記載されている通期見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。